

サブプライム問題などで先行き懸念も — 強みを持つ企業が業績伸ばす —



株式会社ジェーエフピー
代表取締役社長
漆原 憲博

企業の選別がここかしこで進んでいるという実感を持っています。サブプライム問題がなかったとしても、景気の上昇率が2%前後ですので、昔のように(バブル以前ですが)、会社がどんどん大きくなって行くような実感は持てない中、専門性など強みのある企業が業績を伸ばしていると感じています。

IT産業が業界に登場して40年ぐらいでしょうか。私はずっとこの業界に属し、金融系(いまでいうエンタプライズ系)、制御系(いまでいう組込み系)を経験してきましたが、この間の好不況でIT業界は、一度を除いてほとんど不況の影響は受けていないと感じてきました。不況であっても、あるいは不況でこそ、産業界は合理化や新製品の開発を行うからです。合理化や製品開発を担うのがIT技術ですから、仕事が減ったということはまずありませんでした。

しかし、バブル崩壊後の90年代前半は設備投資がすっかり冷え、当時私は首都圏でIT会社を経営していたものですから、毎日のようにお客さまを駆けずり回ったのを思い出します。投資が冷えたというよりも「止まった」というほうがぴったりあてはまるような状況でした。あってもほんとに安い予算が提示されましたが、それも結局は系列会社に流れました。独立系の会社でしたので、カンムリ会社はかくも強いと思ったものでした。しかしそのケイレツも構造改革により、破壊と創造(自立)したのではないのでしょうか。

今回のサブプライム問題は「底なし沼」という形容も使われています。バブル崩壊時のような悪夢が来なければいいが、という面持ちで新年を迎えています。

このような中、当社もなんとか特色を持ち、少しずつ業績を伸ばしているかなと思っています。取引先(大手メーカ)の製品を開発していますので、景気の実感も伝わってきます。サブプライム問題により欧米への輸出を専らとする取引先がどのような開発の予算措置を講ずるのか懸念されるところです。

他方当社は自然景観や宇宙空間のシミュレーションをする3次元CGソフトも開発し販売しております。大手住宅メーカや大手ゼネコン、宇宙開発機構などです。住宅が不況であれば、当社のソフトでPR。大都市の屋上緑化の設計にも利用されています。景観も各地で議論され始めています。当社の出番はまだかなあ、と待ち望んでいるところです。

北京五輪までは当業界も好調続く — 後半は原価高で景気減速か —



東北ヒロセ電機株式会社
取締役工場長
立川 智規

当社は岩手県宮古市でヒロセ電機株式会社の100%子会社として、エレクトロニクス部品であるコネクタの生産を担当する年間売上が350億円を超える会社です。当社の属するエレクトロニクス部品業界における今年の景気について展望してみたいと思います。

当社のお客さまは携帯電話・事務機器・家電などの電気製品セットメーカーです。それら製品の電子基板に実装されるコネクタが当社の製品で、月間約2億個以上の生産を行っております。この業界における需要は最終ユーザーである一般の消費者の消費動向に左右されます。携帯電話の高機能化や薄型テレビの普及などで増進された購買意欲は今年夏の北京オリンピックまでは衰えずに続くものと予測されます。しかしながら、その後は急速に減速していく可能性があります。

さらに、サブプライム問題から端を発した米ドル安による円高や世界的な投機マネーによる原油価格や金属材料の高騰により、すべての製造業に原価高の影響が出ています。我々のエレクトロニクス業界でも、その影響による景気後退が予想以上に早く来ることを予測しておかなければなりません。

当社におきましても、お客さまからの値下げ要請が続く、生産額が増えて収益率好転に結びつけるのが難しいという事態が発生しておりますが、他社で製品化が難しいマイクロコネクタの生産技術と優れた品質を確保し続けられれば生産量は低下することなく、維持することができると考えております。

この生産技術力のレベルの高さは宮古市の真面目で勤勉な人材に支えられた金型技術やものづくりノウハウの蓄積によるものです。製造業の生産拠点が中国などの海外にシフトしていくなかで、海外では真似できない技術力を温存することが、この地に踏みとどまれる理由です。

最近、大手の電器メーカーでも、技術的に高度な製品は日本国内で生産する回帰現象が起きてきておりますが、当社におきましてもお客さまの高度化するニーズに合った日本国内でしか生産できない難しい製品を担当することで、景気の動向に左右されない生産を継続していきたいと考えています。宮古市が世界一の金型とコネクタの町として発展させていくことは我々企業の使命と考えておりますので、関連企業および地域の皆様による益々のご支援をお願い申し上げます。

こうなる

さらに求められる材料費高騰への対応 —付加価値製品開発にも力を—



株式会社ミクニ

ライフテック事業部
総務グループマネージャー

井上 悟

新年明けましておめでとうございます。

総合自動車部品メーカーである弊社（本社・東京）は、岩手県内に盛岡事業所（滝沢村）、大釜工場（同村）、玉山工場（盛岡市玉山区）の3つの生産拠点をもち、従業員数は合わせて約950人。盛岡事業所はライフテック事業部の拠点として、県内各工場と共に、ガス立ち消え安全装置や各種ポンプなどの生活・環境関連製品を生産してきましたが、最近の主力製品は、トロコイドポンプ（オイルを送り込むポンプ）やポジションセンサー（エンジンバルブの開度や位置の検出装置）といった自動車やオートバイなどのエンジン部品にシフトしてきています。これらの製品は売上高においても生産量においても、今後さらに伸びていくと予測しています。製品は静岡県にある弊社菊川工場や相良工場に納品され、各自動車メーカーに納められています。

弊社の業績は自動車業界の好況の影響を受けます。同業界の好調を受け平成19年9月中間期の自動車関連事業の売上高は、324億5800万円と前年同期比5.7パーセント増の伸びを見せました。しかし、金属など原材料費の高騰と高止まりの影響や、税制改正での減価償却制度の見直しによる償却費負担の増加、開発投資等のコストの増加により、営業利益は9億7300万円（同24.5パーセント減）となりました。

原材料等の厳しい状況は、まだしばらく続くと考えています。また、最適生産を行うため、国内のみならず海外も含めたミクニグループ全体で生産拠点の再配置を検討する必要があります。

このような状況の中で、岩手県内の生産拠点を維持していくためには品質の確保、在庫削減、物流費の低減を始めとする各種施策を実行し、限界利益を向上させる努力が必要になってきますが、何より大切なことは岩手でいかに付加価値の高い製品を開発・製造していくかであり、これは使命であると私は考えています。

弊社は岩手に進出し35年がたちます。長い歴史の中で、岩手県民のみなさんにも信用される企業になっていると思います。弊社は現在、岩手大学と産学連携の包括協定を結んでいます。これからも岩手のみなさんと協力して、岩手でしか作れない付加価値の高い製品づくりに取り組み、地域に貢献していきたいと思っています。

本年も昨年と変わらぬご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。（談）

外需主導で景気は緩やかな拡大続く —工作機械業界は高水準で推移—



株式会社ミヤノ

北上工場 工場長

小林 俊男

新年明けましておめでとうございます。昨年は格別のご高配を賜り、誠に有難うございました。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

昨年世界経済は、米国には減速感が、またEUでは過熱感が出ており、先行きの見通しには注意を要する状況となっております。

わが国の景気は緩やかではありますが、安定的な拡大を続けており、2002年1月をボトムに始まった今回の景気回復は、実感がないと言われつつも6年が経過しようとしております。昨年の今頃は「いざなぎ景気」超えの可能性が話題になっておりましたが、現在はこれまで経験していなかったような長期の景気回復が続いており、日本を取り巻く内外の経済・社会環境に大きな変化が生じている模様です。

今回の景気回復は、外需寄与が大きく、設備投資が安定的に拡大している点が特徴と考えております。『内閣府の「国民経済計算年報」』によると、今回の景気回復における輸出の寄与率が6割に達しており、世界経済の堅調な拡大を背景にした輸出の増加が回復を牽引したと考えられます。

国内需要の柱である設備投資についても、同年報によると寄与率は約3割と景気回復を牽引する役割を果たしています。もう一方の柱である個人消費の寄与率は、70年代の高度成長期をピークに徐々に低下して、個人消費が経済成長に与える影響度は低下する傾向にあります。

従って、今後の景気は、相変わらずサブプライム問題が国際金融市場を揺り動かし続け、先行きの日本経済に対する慎重な見方が強まっていますが、米国経済の下振れ等の不安材料を抱えつつも、外需主導で緩やかな景気拡大を続けると考えております。

昨年は、やや閉塞感もありましたが、足許では輸出拡大を受けた企業部門の底入れ感が強まってきております。米国経済と非米国経済の非連動性がより強く進み、日本経済は、非米国向けの輸出に支えられる傾向がより顕著になる年ではないでしょうか。

また、弊社が位置する工作機械業界におきましても、昨年は、原油及び原材料価格の高騰、米国の住宅投資が減速するなど景気回復の鈍化が懸念されましたが、円安傾向のなか輸出関連を中心に底堅く推移しました。また、内需に関しては若干の減速傾向が見られるものの、外需主導による受注の拡大により、全体としては引き続き堅調に推移しました。

今後も、引き続き外需が底堅く、内需においては一部に景気減速の動きがみられますが、工作機械業界は自動車産業の設備投資再開を中心とした設備投資に支えられ、内外需の受注全体は引き続き高水準で推移するものと思われます。

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を強く自覚し、社業の発展に邁進し、企業理念である“ものづくりを通じて顧客、土地、従業員、株主の発展に寄与し共に栄える企業を目指します”を、常に念頭に置いて驕ることなく気を抜かず前進したいと考えております。

本年も変わらぬご支援、ご鞭撻のほどを何卒宜しくお願い申し上げます。